

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

※ 令和5年度実証事業（10地区16市町村…南佐久6町村、飯島町、飯田市、松本市、塩尻市、麻績村、長野市、須坂市、千曲市・坂城町、飯山市）の成果報告



【 軟式野球 】



【 バドミントン 】



【 女子バスケットボール 】



【 剣道、卓球、サッカー、バスケ、バレー 】

※松本市の成果報告書から抜粋

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

南佐久6町村

キーワード：広域連携、コーディネーター、雇用契約、指導者研修会、公共交通補助

●地域における現状・課題

- ・佐久穂町を含む南佐久郡6町村が連携し、当事業を実践している。南佐久郡には少子高齢化の課題があり、中学校の生徒数も減少傾向にある。
- ・各校の部活動においても、少子化に伴う部活動数の減少で「やりたい部活動が見つからない」「部活動には入ったものの、人数が少なくチームが組めない。」などの課題がある。また、教員側からは、副顧問が置けなかったり、専門外の種目の指導に負担感を感じていることもある。

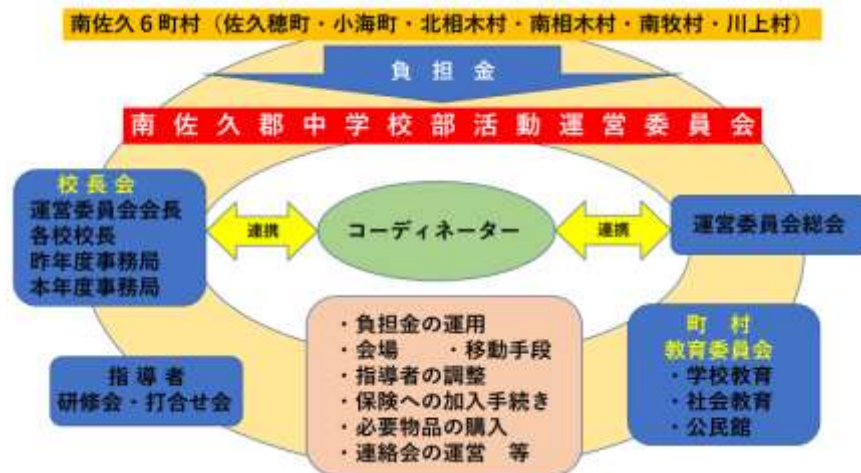
●取組事項の概要

- ・昨年度の南牧村での実践を踏まえ、令和5年4月に「南佐久郡中学校部活動運営委員会」を立ち上げ、本格的な活動を開始した。佐久穂町教育委員内に事務局を設置し、統括コーディネーターを配置した。必要財源は、南佐久郡の6町村が負担金を出し合うことにより確保している。夏の大会に向け、6部活で休日における合同部活動を始めた。回数については、月に2回程度を原則としている。委員会と指導者が雇用契約を結び、給与を支払う形とした。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・指導者の打ち合わせ会・研修会を持つことで、指導する際に共通の意識をもって取り組むことができた。安全面での配慮もでき、生徒のケガもなかった。
- ・チームスポーツについては人数がそろい、大会へ参加することができた。また、卓球は団体戦にも出場することができ、みんなでやり遂げたという意識が持てた。
- ・保護者への負担を軽減するため、JR小海線を利用した際の補助を行った。（小海線の到着時刻に合わせて部活動を行うことができた。）
- ・コーディネーターを配置したことで、部活動地域移行に関する活動について、すべてを管理・運営することができた。

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

飯 島 町

キーワード：広域連携、モデルケース、専任従業者

●地域における現状・課題

- ・生徒数・教職員数が減少し、部活動数の維持が困難になってきた。子どもが希望するスポーツができる体制づくりが求められている。
- ・外部指導員のなり手が少なく、全ての種目の指導者を確保できない。
- ・上記のことから、**近隣市町村との広域での取り組み**が可能か検証する必要がある。

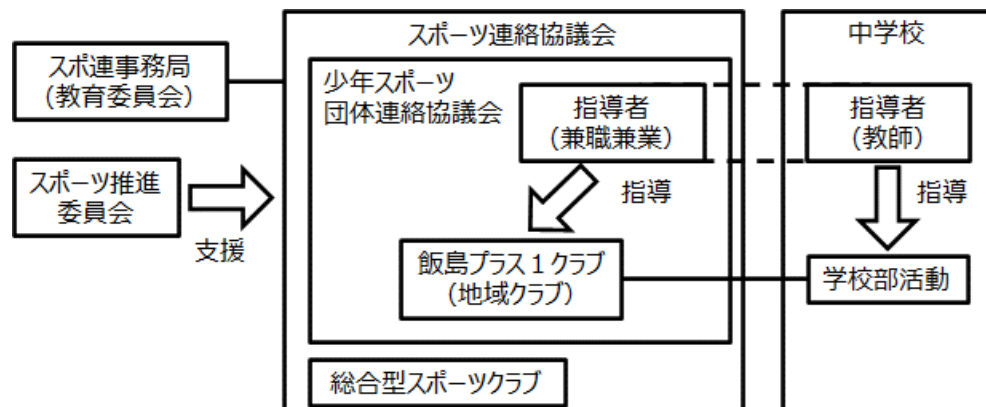
●取組事項の概要

- ・広域での取り組みの可能性を検討するよう、近隣市町村の教委担当者や、中学校、クラブ関係者らとの会議を合計4回開催した。
- ・前年までに引き続き、飯島中学校の6つの部活動の休日の活動を「飯島プラス1クラブ」の活動と位置付けた。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・伊南4市町村の会議からスタートしたが、2回目以降は連携しやすい中川村との協議を重ねた。
- ・課題は多いものの、今後、飯島中学校・中川中学校の男子バレーボールを**モデルケース**として、町村連携の取り組みを始めることとなった。
- ・生涯スポーツ担当職員は1人のみで、部活動地域移行の**専任従事者**がおらず、指導者の報酬や旅費の検証作業は手が付けられないままとなってしまった。
（新年度以降は職員の増員を計画している。）

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：飯島プラス1クラブ
- (3) 種目：ソフトテニス
- (4) 指導者の主な属性：地域指導者
- (5) 主な活動場所：飯島中学校テニスコート
- (6) 主な移動手段：保護者の送迎

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

飯 田 市

キーワード：推進計画、体験型・競技力向上型・出張型、顧問と地域指導者合同会、保護者説明会

●地域における現状・課題

【課題1】生徒数減少に伴う部活動数の減少と競技や活動の選択肢の少なさ

飯田市における少子化は深刻な問題であり、平成元年度から令和4年度までに約4割減少。10年後には更に約1割減少することが予想されている。

【課題2】専門的な知識や競技経験が少ない学校教職員による指導 地域指導者の確保と育成

約6割の部活動顧問が、これまで経験したことのない種目を担当している。市内の9校105部活動において外部指導者が入っているのは50部活動。

●取組事項の概要

○対応方針：中学生がウエルビーイングを感じながら地域の中で希望するスポーツ活動に挑戦できる場づくりの推進（従来の学校部活動の受け皿ではない活動の環境づくり）

○取組概要：・スポーツ関係団体との連携による活動の場の充実 ・地域移行に向けた推進計画の作成 ・生徒の主体性を育む指導者の育成

・部活動地域移行の目的や活動の適正化についての保護者や指導者への理解促進 ・将来に向けた体制づくりをめざした、学校・地域・関係団体等との協議

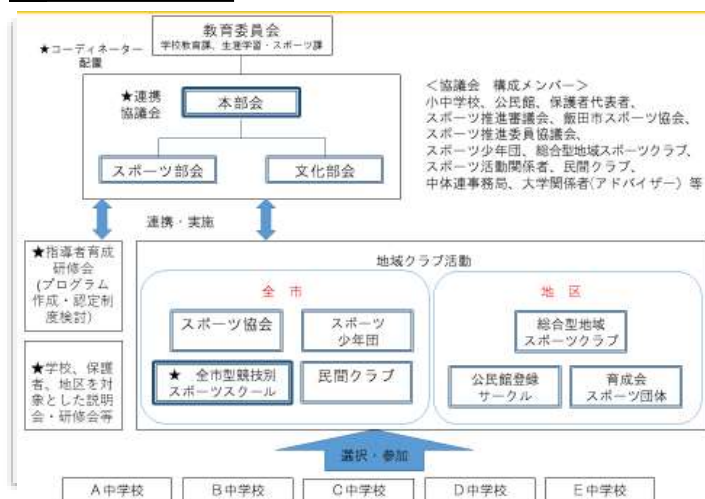
●取組の成果、特に工夫した点等

・「飯田市中学生期における文化芸術・スポーツ活動連携協議会」での飯田市の方針、体制等について協議、（本部会3回、スポーツ部会3回、文化部会3回実施）

・全市型競技別スポーツスクールの充実（通年15競技19講座を開設、体験型と競技力向上型に加え出張型を拡充、参加費1人1回500円）

・各競技団体代表者との懇談、各種目部活動顧問と地域指導者合同会実施（3回）、地域移行に係る研修会実施（5回）、小中学校保護者説明会実施（30回）

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：連携型
- (2) 運営主体：飯田市教育委員会・スポーツ協会・各競技団体
- (3) 種目：バレー、バスケット、サッカー、バドミントン、陸上、弓道、スノーボード等 15競技
- (4) 指導者の主な属性：各競技団体指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：およそ4回
- (6) 主な活動場所：学校、市の施設
- (7) 主な移動手段：主に各家庭の送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：多い子供でおよそ20,000円/年（500円/1回）
- (9) 1人あたりの保険料：800円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

松本市

●地域における現状・課題

- ・部活動と地域クラブが共存した状態では、地域移行が進まないため、できるだけ多くの地域クラブが創設され、かつ持続可能な運営がされること
- ・生活困窮世帯の生徒・保護者の参加費や送迎の負担を軽減し、誰もが自由意思に基づいて参加できること
- ・指導者の質・量の向上を図るため、指導者資格の取得を促すとともに、ハラスメント等の行為根絶のための研修を実施すること

●取組事項の概要

- ・地域移行検討協議会を設置し、年４回の協議を実施。**モデルケース**の進捗状況、課題管理、地域移行推進計画（案）等について協議。
- ・**総括コーディネーター**１名（校長OB）を配置。学校と地域クラブとの連携・調整等を実施。
- ・**４つの異なる運営主体**（民間スポーツ教室、部活動指導員、スポーツ少年団、合同部活動）からなるモデルケースを実施。
- ・令和６年２月に**地域移行推進計画**を策定。
- ・「子どものやってみたいを多様な主体で応援する」を基本目標に、市が直営または委託元にならず、民間の多様な運営主体による地域クラブの創設を促進。
- ・移行期間は、休日は令和７年度末まで、平日は令和８年度末までを目標に設定。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・地域クラブ化した団体数（バドミントン1、男子バスケ1、女子バスケ2、サッカー1、卓球1、剣道1）、合同部活動の数（軟式野球5）
- ・本年度実施したモデルケースは、いずれも1会場1種目の小規模な団体であったが、適切な支援があれば各々の創意工夫を活かした活動が十分に可能であることが明らかになった。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型
- (2) 運営主体：梓川少年スポーツ教室
- (3) 種目：剣道、卓球、サッカー、男子バスケット、女子バスケット、軟式野球
- (4) 指導者の主な属性：学校教員、協会審判員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：梓川体育館、梓川小学校、梓川中学校、梓川高校
- (7) 主な移動手段：自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：12,000円～36,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

塩 尻 市

キーワード：コーディネーター、公共交通機関、異年齢・多種目選択型

●地域における現状・課題

- ・10年前に比べ、市内中学校に在籍している生徒数が336人、17.3%減少。近年は単独で団体競技のチームを組めない学校が増えている。
- ・生徒の活動機会を確保するため、バレーボール、サッカー、野球などは市内の複数中学校が合同部活動として活動。部活動指導員等の外部人材も積極的に配置。
- ・地域住民の部活動への関わりが強い一方で、関係者の高齢化や、競技種目によっては受け皿となり得る団体がないといった課題も抱える。

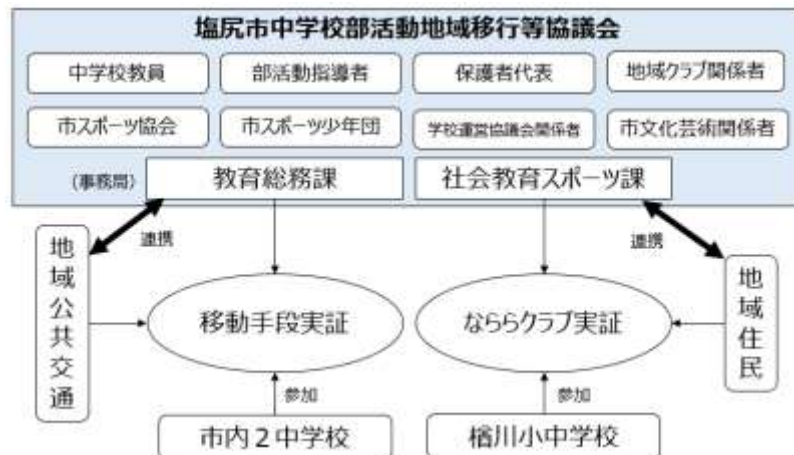
●取組事項の概要

- ・教育委員会事務局に地域移行総括コーディネーター1名を配置。関係者との対話や、児童、生徒、教職員などへのアンケート調査等を実施。
- ・地域公共交通と連携し、スクールバス車両及びAI活用型オンデマンドバス「のるーと塩尻」を活用した休日における送迎実証を実施。
- ・義務教育学校において、小学5年生から中学3年生までの児童生徒が興味関心のある競技種目を気軽に体験できるクラブ活動を、地域住民の協力により実証。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・コーディネーターが様々な関係者と積極的・個別に対話。部活動顧問を起点として「地域移行に協力してくれそうな人・団体」を連鎖的に把握し、関係拡大を図った。
- ・送迎実証により保護者の送迎ニーズの高さと地域公共交通の現状とのギャップを確認。まずはスクールバス利活用や移動距離が少ない活動場所の確保などを模索する。
- ・異年齢・多種目選択型クラブで住民4名が延べ304人を指導。「小学生と一緒に楽しい。」（中学生）「子どもと一緒に活動することが励みになった。」（地域住民）

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

塩尻市立塩川小中学校「なららクラブ」の例

- (1) 運営類型：任意団体設置
- (2) 運営主体：市・学校・地域住民が設置した任意団体（なららクラブ）
- (3) 種目：多種目（かけこ、ニュースポーツ、ダンス、ベースボール、文化系等）
- (4) 指導者の主な属性：地域住民及び行政職員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：学期毎に5回活動（年間15回）
- (6) 主な活動場所：塩川小中学校教室、体育館、グラウンド等
- (7) 主な移動手段：なし（自校で活動するため）
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：実証のため無料
- (9) 1人あたりの保険料：生徒29円／指導者29円※1回あたり

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

麻 績 村

キーワード：対価の報酬、平日と休日の指導の役割分担、ゆるスポーツ

●地域における現状・課題

- ・人口2,500人弱の山間過疎地の当村は村立の中学校が1校であり、生徒数の減少に加え、部活動に参加する生徒数も本年度は極端に減少した。
- ・令和4年度から実証事業を実施し、剣道と女子バレー、社会体育としての男子バスケットについては地域指導者による指導が根付き、地域移行に向けての道筋は整いつつある。
- ・地域スポーツクラブのような組織が存在しない当村の持続可能なスポーツ環境の構築を継続的に図っていくため、受け皿としての組織の構築と、村外のスポーツ団体等へのつなぎ役も含めたコーディネーターの存在も必要性が高まっている。

●取組事項の概要

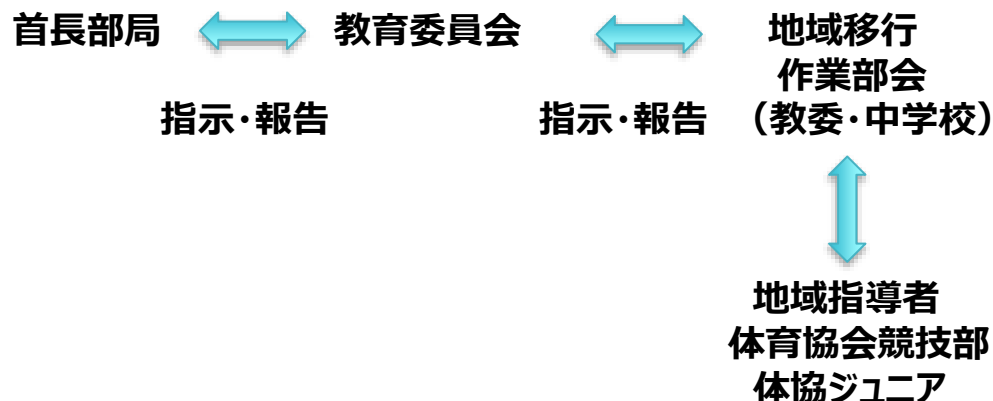
- ・地域移行を推し進めていくために、従前当村で実施されていた地域の指導者の指導を、ボランティア的なものから、**指導の対価としての謝金**を支払うことにより地域移行に向けた指導者の確保と、指導に対しての対価を支払うといった体系を構築することとした。

→ **個人による指導と、体育協会競技部による指導を平日と土日に分ける**など、それぞれの役割も位置づけた。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・従来、地域指導者による指導の土壌があったが、本事業により「指導による対価」を位置付けることで、今後も継続できる指導体系を構築した。
- ・部活に入らない生徒に向けて、「ゆるい」スポーツ環境の場である『**ゆるゆるスポーツ塾**』を定期的に設け、スポーツを楽しむことに主眼もおいた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）男子バスケット

- (1) 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：個人における指導（筑北中バスケットクラブ）
- (3) 種目：男子バスケット
- (4) 指導者の主な属性：地域指導者（元々は生徒の保護者）
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：平日は週2～3日、週末は土曜日
- (6) 主な活動場所：麻績村体育館
- (7) 主な移動手段：徒歩および自転車または保護者の送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：3,000円程度/年 → その都度
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者 1,500円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

長野市

キーワード：推進計画、説明会、多様な運営主体、検索サイト、循環バス

●地域における現状・課題

- ・本市では、少子化の影響から、公立中学校の生徒数が年々減少。野球、サッカーなどの団体種目については、単独校ではチームが作れない状況が出てきている。
- ・部活動という枠組みにとらわれることなく、将来にわたって子どもたちがスポーツ活動に継続して親しめるよう、「教育活動のスポーツ」から「スポーツを楽しむ活動」への転換が必要である。また、子どもたちが自身の興味・関心に応じてやりたい活動を選択できる環境を整備することが重要である。

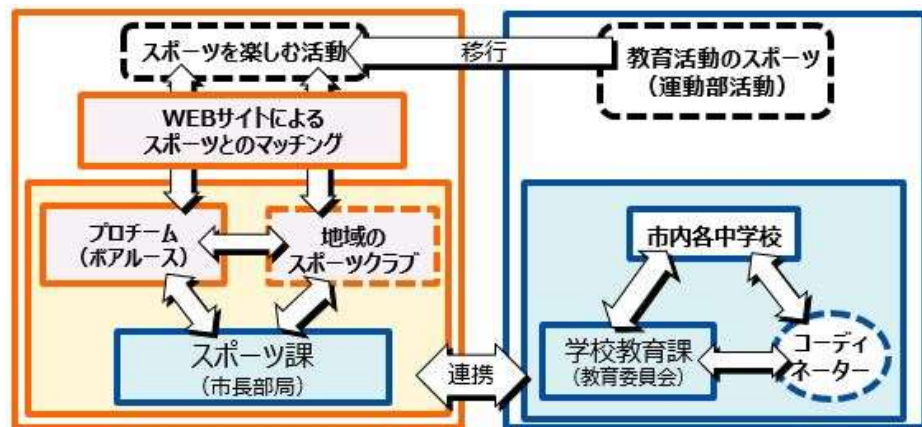
●取組事項の概要

- ・市内全域での地域移行の推進に向けて、R5～8の推進計画を示すとともに、コーディネーターや指導主事が地域移行に係る情報収集を行い、検討会議や説明会等で各学校を支援した。スポーツ課では、受け皿となる総合型地域スポーツクラブ、競技団体、プロスポーツチームに対し、随時ヒアリングを行い、地域移行の現状説明や課題共有を行った。受け皿を必要とする学校(種目)については、学校教育課、スポーツ課、学校関係者、保護者代表、受け皿団体との間で検討を重ねた。
- ・子どもたちが自身の興味・関心に応じてやりたい活動を選択できるよう、スポーツクラブの検索サイト「さがスポNAGANO」の運用を実証した。
- ・ポアールス長野フットサルクラブが運営主体となり、サッカー部の地域移行を推進した。サッカー部への自立参加が可能となる循環バスの運行を実証した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・市立中学校全24校で検討を始め、そのうち12校では令和7年度末までの地域移行推進計画を決定し、市と連携して生徒や保護者へ方針を説明した。
- ・市立中学校全179運動部中、107運動部が地域移行の検討を推進できた。そのうち、54運動部が地域クラブとして活動を開始した。
- ・種目ごとの受け皿が必要となるため、学校教育課とスポーツ課が各中学校を訪問し、種目ごとの打合せを行い、地域移行を推進するよう工夫した。
- ・プロスポーツチームが運営するクラブは今年度4月から運営を開始し、中学生14人が加入した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型（民間スポーツ事業者運営型）
- (2) 運営主体：株式会社ポアールス長野フットサルクラブ
- (3) 種目：サッカー
- (4) 指導者の主な属性：プロチーム関係者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：12回
- (6) 主な活動場所：社会体育施設（若穂中央公園）、学校体育施設（松代中学校体育館）
- (7) 主な移動手段：自転車、徒歩、マイクロバス（実証事業期間中）
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：60,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/年、指導者1,850円/年

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

須 坂 市

キーワード：アンケートによるニーズの把握、目指す姿、グランドデザイン

●地域における現状・課題

- ・市内中学校の生徒数は、2020年度から10年間で約14%減少すると推計され、2023年4月1日現在の毎月人口移動調査によると更に減少が予想される。
- ・部活動の現状は、廃部となったり、合同部活動をしている部活動があり、今後、合同部活動が増える可能性があると推測している。
- ・約8割の教員が部活動の指導について、時間的、精神的に負担になる、専門的な指導ができず生徒のニーズに応えられていないと考えている。

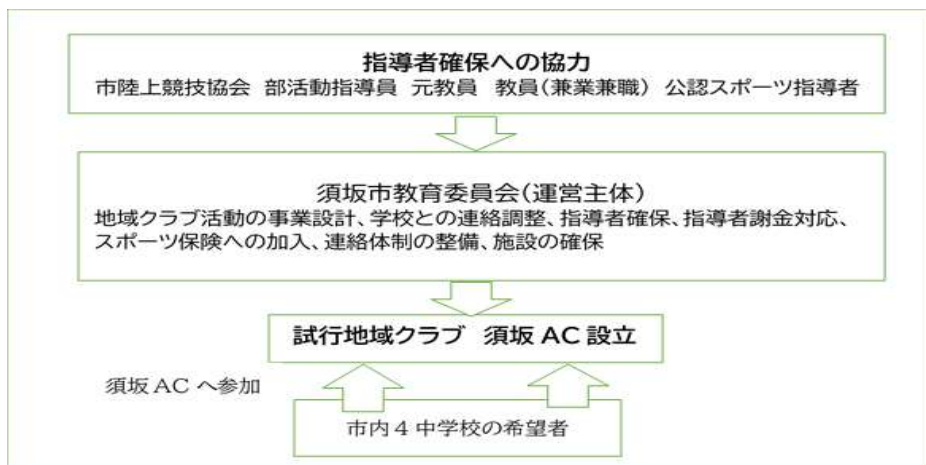
●取組事項の概要

- ・スポーツ・文化芸術団体代表等で構成する部活動地域移行検討協議会を設置し、それぞれの立場から課題を出し合い、検討を行い、理解を深めた。
- ・児童生徒、保護者、教員を対象とした部活動地域移行に関するアンケートを実施し、部活動の現状、地域クラブへの要望等を把握した。
- ・部活動地域移行検討協議会における委員からの意見やアンケート結果に基づき、地域クラブの目指す姿を策定し、運営主体、運営形態を決定した。
- ・部活動に代わる地域クラブ活動の試行を行い、今後の地域移行への課題等の把握を行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・部活動地域移行検討協議会では、それぞれの立場から出た意見とアンケート結果から導き出される事項を部活動に代わる「地域クラブの目指す姿」として策定した。
- ・地域クラブの試行では、地域クラブのグランドデザインを策定し、共有する中で活動を行った。参加者の8割が活動内容に対し満足しているとの回答を得た。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市町村運営型 地域団体・人材活用型
- (2) 運営主体：須坂市教育委員会
- (3) 種目：陸上競技
- (4) 指導者の主な属性：部活動指導員、陸上協会会員、元教員、現教員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：1回
- (6) 主な活動場所：須坂市立東中学校
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車、保護者による送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：なし
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円 1,200円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

千曲市・坂城町

キーワード：平日試行、施設利用料減免、指導者研修会、移動手段

●地域における現状・課題

- ・少子化により学校単位の部活動の存続が困難になってきている。（・単独チームが編成できない・部が廃止になり、やりたいことが学校ででない。）
- ・未経験の種目を指導する部活動顧問の負担が大きい。また平日の勤務時間外の指導の負担、休日の練習、練習試合、大会等に参加することの負担が大変大きい。
- ・「もっとやりたい」「専門的な指導をして欲しい」「もっとゆるく仲間と楽しみたい」等、生徒のニーズが多様化してきている。教師の献身的努力と学校だけでは解決できない状況。

●取組事項の概要

- ・すべての専門部で月1回以上の休日について、部活動から千曲坂城クラブの活動へ移行した。また可能な専門部は、10月から週2回程度、平日の移行を試行した。
- ・年会費3,000円(スポーツ安全保険代含)指導者謝金1時間900円(上限3時間2,700円)利用施設は100%減免とした。
- ・指導者の資質向上を図るためオンラインによる指導者研修(15分程度7講座を公開)を実施した。
- ・平日に活動を行うためには、学校間移動が必要なため、週2日マイクロバスやタクシーを利用した学校間移動を試行した。

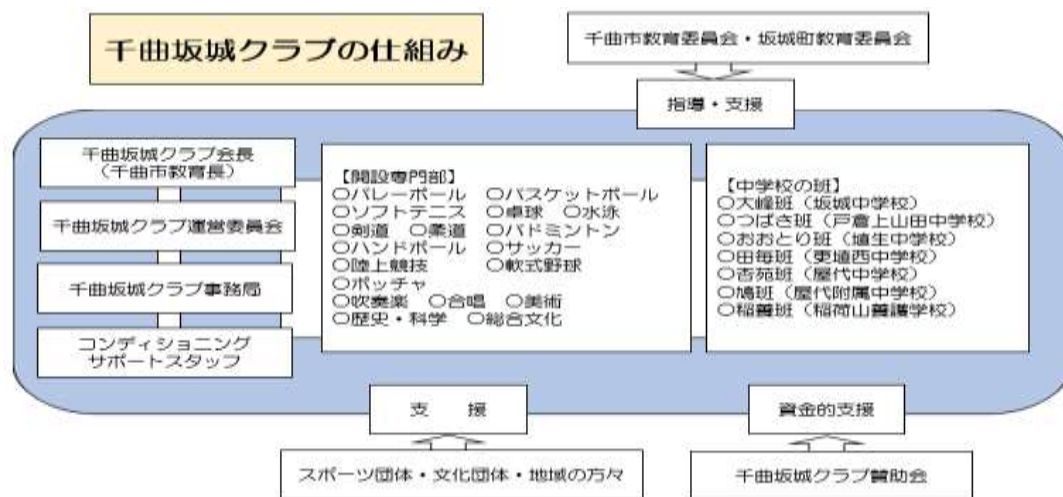
●取組の成果、特に工夫した点等

- ・指導者が180名(内教職員61名)確保することができ、休日については、ほぼ地域移行できる見通しを持つことができた。平日については指導者の確保をはじめ課題が多い。
- ・年会費を3,000円(スポーツ安全保険代含)としたことは、保護者の負担軽減とはなったが、市町の負担が大きい。今後、適正な会費の検討が急務である。
- ・指導者の負担軽減を考慮し、オンラインで研修を実施したが、研修機会の少ない地域指導者には好評であった。すべての指導者が受講するよう工夫が必要である。
- ・学校間移動の支援は、生徒、保護者、指導者から大きな評価を得た。予算の確保が課題となる。

●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：千曲市・坂城町
- (2) 運営主体：千曲市教育委員会・坂城町教育委員会
- (3) 種目：バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・剣道・卓球・ハンドボール
サッカー・軟式野球・水泳・柔道・バドミントン・陸上競技
- (4) 指導者の主な属性：参加希望のある教職員・地域(協会・連盟等)
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：休日1回以上
※可能な専門部は平日2回程度
- (6) 主な活動場所：各中学校体育館・グラウンド・市町施設
- (7) 主な移動手段：自転車又は保護者送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等(年額)：2,200円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円
- (10) その他：平日(週2回)の学校間移動支援(マイクロバス・タクシー)
オンラインによる指導者研修の実施・稲荷山養護学校の生徒加入に向けた準備(ポッチャ教室の開催)・公民館との連携準備

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の新たな地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 成果報告（概要）

飯山市

キーワード：モデルケース、業務委託、指導者の量の確保

●地域における現状・課題

- ・飯山市における公立中学校生徒数が423人（R5.4.1現在）であり、10年前と比較すると221名減少しており、少子化の進行が顕著。
- ・飯山市では、令和8年度末までに休日部活動の地域クラブ移行を進めているが、地域クラブとしての受け皿や指導者の確保、少子化により参加生徒数が少ないことによる地域クラブとしての独立した運営体制の構築などに課題がある。

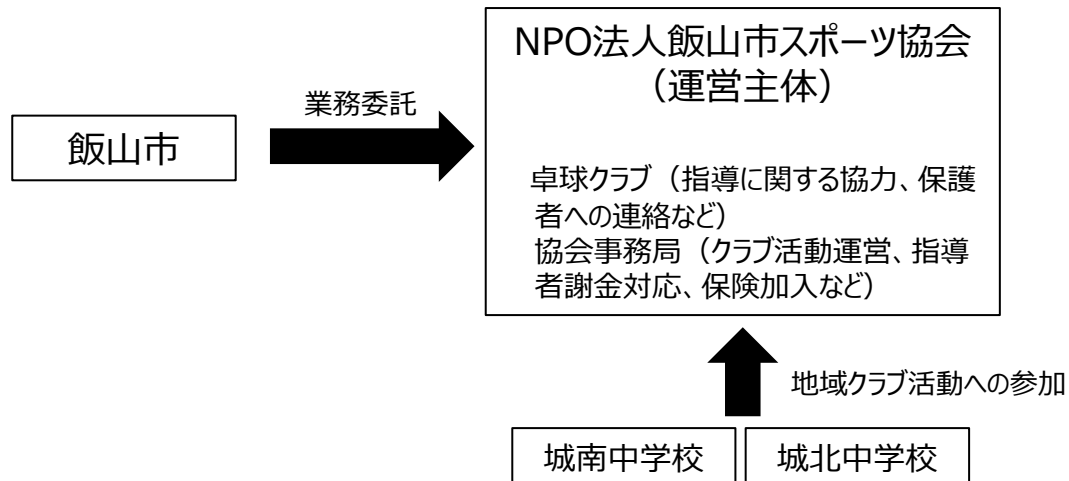
●取組事項の概要

- ・卓球部をモデルケースとして試行、飯山市スポーツ協会へ業務を委託し、指導は卓球クラブ員、謝礼、旅費、保険の加入などの事務はスポーツ協会事務局へ依頼。
- ・モデルケースとして実施するため、会費を無料として設定。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・指導者の派遣は、卓球クラブ員の協力により、休日練習時は拠点校となる2校で各2名の指導者を確保できている。
- ・指導者の量を確保するため、委託先をスポーツ少年団からスポーツ協会へ計画を変更した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- （1）運営類型：地域スポーツ団体等運営型（体育・スポーツ協会運営型）
- （2）運営主体：NPO法人飯山市スポーツ協会
- （3）種目：卓球
- （4）指導者の主な属性：NPO法人飯山市スポーツ協会卓球クラブ員
- （5）1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- （6）主な活動場所：城南中学校体育館、城北中学校格技室
- （7）主な移動手段：城南中は保護者、城北中はスクールバス
- （8）1人あたりの参加会費等（年額）：無料
- （9）1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円